



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	62,628	1.5	11,070	6.6	11,662	9.5	8,119	8.3
2022年3月期第2四半期	61,692	—	10,380	48.7	10,650	48.8	7,493	37.1

(注1) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,401百万円 (5.5%) 2022年3月期第2四半期 7,965百万円 (35.6%)

(注2) 2022年3月期第2四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	536.85	—
2022年3月期第2四半期	495.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	196,864	155,139	78.8	10,257.92
2022年3月期	195,495	149,857	76.7	9,909.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 155,139百万円 2022年3月期 149,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	100.00	—	205.00	305.00
2023年3月期	—	140.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2022年3月期 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2022年3月期 期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当125円00銭

2023年3月期 第2四半期の内訳 普通配当110円00銭、特別配当30円00銭

2023年3月期 (予想) 期末の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

(注3) 当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当は140円、年間配当金合計は280円であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	125,000	△5.4	20,000	△11.9	20,300	△13.3	14,000	△13.7	462.85

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

（注3）2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記している株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は925円70銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	19,588,000株	2022年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,464,136株	2022年3月期	4,465,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,123,488株	2022年3月期2Q	15,120,781株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.02「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 02
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 02
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 02
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 02
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 03
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 03
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 05
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 05
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 06
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 07
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 07
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 07
(会計方針の変更) .....	P. 07
(重要な後発事象) .....	P. 08

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、国際情勢等を受けた資源価格高騰や為替の影響により引き続き厳しい状況にあり、先行きについても不透明な状況が続くと考えられます。

医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当第2四半期連結売上高は626億28百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は110億70百万円（前年同期比6.6%増）、連結経常利益は116億62百万円（前年同期比9.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は81億19百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### ① 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、自動血球計数装置の売上が伸張し、連結売上高は134億17百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### ② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は52億2百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

#### ③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しましたが、AED、人工呼吸器が減少し、連結売上高は269億24百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### ④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイダブル電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は170億84百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて13億69百万円増加し、1,968億64百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が42億12百万円減少したものの、現金及び預金が23億90百万円増加、商品及び製品が12億60百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて39億12百万円減少し、417億25百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が10億46百万円減少、未払法人税等が9億25百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて52億81百万円増加し、1,551億39百万円となりました。

これは、利益剰余金が49億94百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付に公表した2023年3月期 通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,057	66,447
受取手形及び売掛金	36,543	32,330
電子記録債権	2,908	2,648
有価証券	497	—
商品及び製品	9,391	10,651
仕掛品	205	323
原材料及び貯蔵品	3,940	5,091
その他	2,217	1,579
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	119,736	119,066
固定資産		
有形固定資産	45,264	46,184
無形固定資産	1,538	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	10,693
その他	19,293	19,411
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	28,956	30,093
固定資産合計	75,759	77,797
資産合計	195,495	196,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,501	14,455
電子記録債務	6,648	6,090
短期借入金	1,750	1,800
未払法人税等	3,451	2,526
賞与引当金	3,439	2,909
製品保証引当金	117	133
その他の引当金	579	212
その他	7,339	6,879
流動負債合計	38,829	35,007
固定負債		
退職給付に係る負債	3,137	3,179
その他の引当金	752	658
その他	2,918	2,878
固定負債合計	6,809	6,717
負債合計	45,638	41,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,841
利益剰余金	142,135	147,130
自己株式	△20,362	△20,357
株主資本合計	148,236	153,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,694
為替換算調整勘定	△11	391
退職給付に係る調整累計額	△204	△183
その他の包括利益累計額合計	1,621	1,903
純資産合計	149,857	155,139
負債純資産合計	195,495	196,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	61,692	62,628
売上原価	30,538	29,708
売上総利益	31,153	32,919
販売費及び一般管理費	20,773	21,849
営業利益	10,380	11,070
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	80	99
為替差益	20	386
投資事業組合運用益	78	17
その他	88	80
営業外収益合計	300	614
営業外費用		
支払利息	18	17
投資事業組合運用損	4	—
その他	6	4
営業外費用合計	29	22
経常利益	10,650	11,662
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	60	—
保険解約返戻金	469	163
抱合せ株式消滅差益	—	67
特別利益合計	531	239
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	13	58
投資有価証券評価損	153	48
事務所移転費用	33	—
その他	—	0
特別損失合計	200	108
税金等調整前四半期純利益	10,980	11,792
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,576
法人税等調整額	234	97
法人税等合計	3,486	3,673
四半期純利益	7,493	8,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,493	8,119

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,493	8,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	△141
為替換算調整勘定	53	403
退職給付に係る調整額	17	21
その他の包括利益合計	471	282
四半期包括利益	7,965	8,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,965	8,401



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2022年11月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,588,000株
株式分割により増加する株式数	19,588,000株
株式分割後の発行済株式総数	39,176,000株
株式分割後の発行可能株式総数	156,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年11月15日
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2022年12月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	247円80銭	268円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年12月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 7,800万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 15,600万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2022年12月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。